

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 株式会社 タカギセイコー
 コード番号 4242 URL <http://www.takagi-seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(氏名) 笠井 千秋
 (氏名) 石黒 勝己

TEL 0766-24-5522

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	14,927	△6.0	503	△47.1	388	△57.2	167	△58.0
20年3月期第1四半期	15,880	—	952	—	907	—	398	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	12.36	12.33
20年3月期第1四半期	33.48	31.41

(注) 前第1四半期から四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期の実績に対する増減率の記載は行っていません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	46,568	19.6	10,778	19.6	—	—	674.15	—
20年3月期	47,673	19.3	11,016	19.3	—	—	678.42	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 9,129百万円 20年3月期 9,188百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	
21年3月期	—	—	—	—	—	
21年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

20年3月期期末配当金の内訳 記念配当3円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期連結累計期間	29,800	△4.9	920	△47.0	780	△54.9	310	△64.4	23.78	—
通期	63,220	0.1	2,970	6.4	2,670	△0.8	1,250	△6.0	95.87	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 13,581,860株 20年3月期 13,581,860株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 40,290株 20年3月期 37,550株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 13,542,912株 20年3月期第1四半期 11,944,530株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の低迷や企業収益の伸び悩み、また、米国サブプライムローン問題から端を発した世界的な金融市場の混乱や、原油・素材価格の高止まり等の不安要因もあり、景気は縮小基調で推移いたしました。

当業界におきましても、お客様の事業戦略が大きく変化する中、それへの迅速な対応が強く求められるとともに、前期から引き続き原油、ナフサ価格の上昇により、原材料価格の高止まりの状況が続き、厳しい事業環境となりました。

このような状況下において、当第1四半期連結会計期間の売上高は、14,927,841千円（前年同期比6.0%減）となりました。他方、損益面では徹底した原価低減活動を実施したものの、経常利益は388,557千円（前年同期比57.2%減）となりました。また、税金等調整前四半期純利益は395,860千円（前年同期比58.0%減）となり、四半期純利益は167,350千円（前年同期比58.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 成形品事業

車両分野において、戦略的分野として位置づけている四輪部品事業では、積極的な営業展開を実施した結果、受注機種数及び受注数量は増加したものの、二輪部品事業では世界的な景気減速の影響を受け、中・大型バイク部品の受注数量が減少した結果、前年同期比減収となりました。また、OA分野においても、精密機能部品及び特殊成形部品等への狙いを絞った積極的な営業展開を行いました。グローバルでの価格競争と言う厳しい受注環境により、前年同期比減収となりました。しかし、通信機器分野においては、お客様の当社保有の加飾及び精密成形技術等の採用による生産機種数及び受注数量の増加により、前年同期比増収となりました。

その結果、当事業区分の売上高は14,614,960千円（前年同期比5.2%減）、営業利益は477,583千円（前年同期比48.5%減）となりました。

② その他の事業

その他の事業では、移動通信機器等の販売を中心に積極的な事業展開を行った結果、売上高は312,880千円（前年同期比31.8%減）と減収となったものの、営業利益は25,289千円（前年同期比4.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

成形品事業、特に通信機器分野の寄与があったものの、売上高は12,632,113千円（前年同期比6.7%減）、営業利益は380,041千円（前年同期比60.0%減）となりました。

② 中国

携帯電話筐体部品等の受注数量の減少等により、売上高は1,002,754千円（前年同期比24.2%減）となったものの、四輪部品・パソコン筐体部品等での受注数量増加等により、営業利益は3,325千円（前年同期は営業損失48,855千円）となりました。

③ 東南アジア

インドネシアにおける四輪部品等の受注数量の増加により、売上高は1,292,973千円（前年同期比27.9%増）、営業利益は129,772千円（前年同期比341.5%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、25,144,582千円となり、前連結会計年度末と比べ804,731千円減少しました。これは二輪部品分野における売上高の減少等に伴う受取手形及び売掛金の減少（1,190,917千円減）が主な要因であります。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、21,424,389千円となり、前連結会計年度末と比べ300,010千円減少しました。これは有形固定資産の減少（291,692千円減）が主な要因であります。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、25,277,095千円となり、前連結会計年度末と比べ549,114千円減少しました。これは運転資金調達による短期借入金の増加（461,898千円増）、賞与支払時に発生した預り金の増加（328,424千円増）などがあったものの、賞与引当金の減少（956,533千円減）、未払法人税等の減少（333,112千円減）が主な要因であります。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、10,513,622千円となり、前連結会計年度末と比べ317,710千円減少しました。これは長期借入金の減少（346,447千円減）が主な要因であります。

⑤ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、10,778,254千円となり、前連結会計年度末と比べ237,916千円減少しました。これは円高の進行による為替換算調整勘定の減少（154,875千円減）及び少数株

主持分の減少(178,178千円減)が主な要因であります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第1四半期連結会計期間末と比較して26,749千円増加し、3,024,032千円(前年同期比0.9%増)となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は461,728千円(前年同期は使用した資金1,997,866千円)となりました。増加要因は主に、税金等調整前四半期純利益395,860千円、減価償却費548,940千円、売上債権の減少額1,037,214千円などによるものです。減少要因は主に、賞与引当金の減少額956,533千円、法人税等の支払額480,237千円によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は994,752千円(前年同期比115.5%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出779,921千円、預金の預入による支出613,970千円などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は49,176千円(前年同期は得られた資金1,754,583千円)となりました。これは主に配当金の支払額108,354千円などによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な景気後退懸念や、原油、素材価格の高止まり等、当社業績への影響が見通し難い状況ではありますが、現時点において平成20年5月12日発表の業績予想に考慮した以外の業績変動要因も想定されないため、業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配布を、年度決算と比較して簡便的に事業種類の区分により実施する方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

⑤経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑥未実現損益の消去経過勘定項目の算定方法

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が33,547千円それぞれ減少しております。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

④リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に114,116千円計上されました。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,381,122	3,593,213
受取手形及び売掛金	10,486,734	11,677,651
商品	19,029	5,199
製品	661,256	637,637
原材料	1,116,321	961,292
仕掛品	3,907,621	3,499,818
貯蔵品	282,184	266,534
未収入金	3,973,568	4,013,291
その他	1,319,123	1,296,132
貸倒引当金	△2,381	△1,456
流動資産合計	25,144,582	25,949,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,683,861	4,831,374
機械装置及び運搬具(純額)	5,896,928	6,304,321
土地	5,382,112	5,382,112
建設仮勘定	255,213	30,179
その他(純額)	924,598	886,418
有形固定資産合計	17,142,714	17,434,407
無形固定資産		
のれん	138,132	142,927
その他	465,644	458,366
無形固定資産合計	603,777	601,294
投資その他の資産		
投資有価証券	1,645,548	1,573,057
その他	2,068,578	2,151,870
貸倒引当金	△36,230	△36,230
投資その他の資産合計	3,677,897	3,688,697
固定資産合計	21,424,389	21,724,399
資産合計	46,568,972	47,673,714

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,389,903	15,145,363
短期借入金	2,453,106	1,991,208
1年内返済予定の長期借入金	2,430,254	2,491,618
1年内償還予定の社債	997,550	996,500
未払法人税等	273,539	606,651
賞与引当金	480,001	1,436,535
役員賞与引当金	21,405	89,519
その他	3,231,335	3,068,813
流動負債合計	25,277,095	25,826,210
固定負債		
長期借入金	6,046,780	6,393,227
退職給付引当金	4,181,257	4,106,691
役員退職慰労引当金	150,036	230,653
その他	135,548	100,758
固定負債合計	10,513,622	10,831,332
負債合計	35,790,717	36,657,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,080,955	2,080,955
資本剰余金	1,767,387	1,767,387
利益剰余金	5,008,221	4,952,100
自己株式	△16,762	△15,505
株主資本合計	8,839,801	8,784,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	287,594	247,320
為替換算調整勘定	1,661	156,536
評価・換算差額等合計	289,255	403,857
少数株主持分	1,649,197	1,827,376
純資産合計	10,778,254	11,016,171
負債純資産合計	46,568,972	47,673,714

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	14,927,841
売上原価	12,991,864
売上総利益	1,935,976
販売費及び一般管理費	1,432,425
営業利益	503,551
営業外収益	
受取利息	7,570
受取配当金	12,353
作業屑売却収入	17,102
その他	25,112
営業外収益合計	62,139
営業外費用	
支払利息	69,599
為替差損	80,401
その他	27,132
営業外費用合計	177,132
経常利益	388,557
特別利益	
固定資産売却益	198
投資有価証券売却益	13,000
特別利益合計	13,198
特別損失	
固定資産売却損	103
固定資産除却損	5,791
特別損失合計	5,895
税金等調整前四半期純利益	395,860
法人税等	240,385
少数株主損失(△)	△11,876
四半期純利益	167,350

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	395,860
減価償却費	548,940
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△956,533
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68,114
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	74,565
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△80,617
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	924
受取利息及び受取配当金	△19,924
支払利息	69,599
為替差損益 (△は益)	71,289
持分法による投資損益 (△は益)	4,698
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	△94
有形固定資産除却損	5,791
売上債権の増減額 (△は増加)	1,037,214
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△680,492
仕入債務の増減額 (△は減少)	354,584
その他	256,382
小計	1,001,072
利息及び配当金の受取額	19,940
利息の支払額	△79,047
法人税等の支払額	△480,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△613,970
定期預金の払戻による収入	264,880
有形固定資産の取得による支出	△779,921
有形固定資産の売却による収入	780
無形固定資産の取得による支出	△40,864
投資有価証券の取得による支出	△1,500
投資有価証券の売却による収入	113,000
その他	62,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△994,752

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	595,715
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△562,366
リース債務の返済による支出	△24,375
自己株式の取得による支出	△1,257
配当金の支払額	△108,354
少数株主への配当金の支払額	△26,718
少数株主からの払込みによる収入	101,678
その他	△323,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△561,181
現金及び現金同等物の期首残高	3,585,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,024,032

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:千円)

	成形品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,614,960	312,880	14,927,841	—	14,927,841
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,662	21,343	36,005	(36,005)	—
計	14,629,623	334,223	14,963,846	(36,005)	14,927,841
営業利益	477,583	25,289	502,872	678	503,551

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 成形品事業 …車両(二輪・四輪)、建機等の車両機器部品
プリンター、複写機等のOA機器部品
携帯電話筐体部品

(2) その他の事業…携帯電話を中心とする通信機器端末の販売、不動産賃貸
損害保険の販売代理及び人材派遣業等

②所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:千円)

	日本	中国	東南アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,632,113	1,002,754	1,292,973	14,927,841	—	14,927,841
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57,965	118,077	—	176,043	(176,043)	—
計	12,690,078	1,120,832	1,292,973	15,103,884	(176,043)	14,927,841
営業利益	380,041	3,325	129,772	513,139	(9,588)	503,551

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国…中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア…インドネシア、タイ

③海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:千円、%)

	中国	欧米	東南アジア	計
I 海外売上高	527,905	24,134	1,475,137	2,027,178
II 連結売上高	—	—	—	14,927,841
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	3.5	0.2	9.9	13.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国…中華人民共和国、香港他

(2) 欧米…米国、アイルランド、スペイン、フィンランド他

(3) 東南アジア…インドネシア、タイ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日	
	金額	百分比
		%
I 売上高	15,880,304	100.0
II 売上原価	13,517,056	85.1
売上総利益	2,363,248	14.9
III 販売費及び一般管理費	1,410,630	8.9
営業利益	952,617	6.0
IV 営業外収益	61,209	0.4
1. 受取利息	10,120	
2. 受取配当金	11,360	
3. 作業屑売却収入	17,272	
4. その他	22,455	
V 営業外費用	105,988	0.7
1. 支払利息	67,464	
2. 為替差損	13,837	
3. 新株発行費	12,109	
4. その他	12,577	
経常利益	907,838	5.7
VI 特別利益	49,759	0.3
1. 固定資産売却益	4,545	
2. 匿名組合利益	45,213	
VII 特別損失	15,331	0.1
1. 固定資産売却損	1,903	
2. 固定資産除却損	13,427	
3. その他	—	
税金等調整前 四半期(当期)純利益	942,266	5.9
税金費用	578,080	3.6
少数株主損失	△34,693	0.2
四半期(当期)純利益	398,878	2.5

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	942,266
減価償却費	493,922
のれん償却額	271
賞与引当金の増加額(△減少額)	△ 747,269
役員賞与引当金の増加額(△減少額)	△ 63,075
退職給付引当金の増加額	57,826
役員退職給与引当金の増加額	4,477
貸倒引当金の減少額	—
受取利息及び配当金	△ 21,481
支払利息	67,464
為替差損益	10,820
持分法による投資損失(△利益)	△ 2,269
有形固定資産売却益	△ 4,545
有形固定資産売却損	1,903
有形固定資産等除却損	13,427
売上債権の増加額	△ 2,648,486
たな卸資産の減少額(△増加額)	17,613
仕入債務の増加額	174,937
役員賞与の支払額	—
その他	878,302
小計	△ 823,892
利息及び配当金の受取額	21,636
利息の支払額	△ 67,031
法人税等の支払額	△ 1,128,578
営業活動によるキャッシュフロー	△ 1,997,866
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 51,500
定期預金の払戻による収入	26,750
有形固定資産の取得による支出	△ 520,366
有形固定資産の売却による収入	14,481
無形固定資産の取得による支出	△ 20,673
投資有価証券の取得による支出	△ 1,500
投資有価証券の売却による収入	86,208
その他	5,073
投資活動によるキャッシュフロー	△ 461,526
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額	1,479,388
長期借入れによる収入	—
長期借入金の返済による支出	△ 548,641
株式の発行による収入	948,600
自己株式の取得による支出	△ 488
配当金の支払額	△ 114,835
少数株主からの払込収入	—
少数株主への配当金支払	△ 3,600
その他	△ 5,840
財務活動によるキャッシュフロー	1,754,583
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,803
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 702,006
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,699,289
VII 連結の範囲増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	2,997,283

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント]

前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)

(単位：千円)

	成形品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,421,847	458,457	15,880,304	—	15,880,304
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,155	22,774	25,929	(25,929)	—
計	15,425,002	481,231	15,906,234	(25,929)	15,880,304
営業費用	14,497,028	457,044	14,954,072	(26,385)	14,927,686
営業利益	927,974	24,186	952,161	456	952,617

[所在地別セグメント]

前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,545,829	1,323,752	1,010,721	15,880,304	—	15,880,304
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,369	220,750	11	253,131	(253,131)	—
計	13,578,199	1,544,503	1,010,732	16,133,436	(253,131)	15,880,304
営業費用	12,627,159	1,593,358	981,338	15,201,857	(274,170)	14,927,686
営業利益	951,040	△48,855	29,393	931,579	21,038	952,617

[海外売上高]

前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)

(単位：千円)

	中国	欧米	東南アジア	計
I 海外売上高	415,440	450,905	1,055,182	1,921,528
II 連結売上高	—	—	—	15,880,304
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.6	2.8	6.6	12.1